

# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 13日



上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則

問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏

TEL (03) 5471-1141

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日

配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	495,192	12.5	35,969	84.9	39,481	24.2
17年 9月中間期	440,305	1.3	19,455	△ 35.8	31,800	8.9
18年 3月期	917,895		53,506		64,149	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	35,992	51.2	30.27
17年 9月中間期	23,809	24.8	20.04
18年 3月期	46,476		38.31

(注) ①期中平均株式数 普通株式: 18年9月中間期 1,140,276,676株 17年9月中間期 1,120,701,879株  
18年3月期 1,130,497,966株 (優先株式については別紙をご参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	886,721	259,439	29.3	166.14
17年 9月中間期	802,996	207,632	25.9	120.69
18年 3月期	867,698	231,289	26.7	140.56

(注) ①期末発行済株式数 普通株式: 18年9月中間期 1,140,212,453株 17年9月中間期 1,140,391,539株  
18年3月期 1,140,306,872株  
(自己株式控除後の株式数です。なお、優先株式については別紙をご参照下さい。)

②期末自己株式数 普通株式: 18年9月中間期 1,077,333株 17年9月中間期 898,247株  
18年3月期 982,914株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	950,000	60,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円71銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年 3月期	—	3.00	3.00
19年 3月期(実績)	0.00	—	—
19年 3月期(予想)	—	4.00	4.00

(注) 上記配当は普通株式に関するものです。(優先株式については別紙をご参照下さい。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結 6」ページをご参照下さい。

## 別紙

## 「期中平均株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
普通株式	1,140,276,676 株	1,120,701,879 株	1,130,497,966 株
優先株式			
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

## 「中間期末発行済株式数」

	平成18年9月期	平成17年9月期	平成18年3月期
普通株式(自己株式控除後)	1,140,212,453 株	1,140,391,539 株	1,140,306,872 株
優先株式			
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	37,500,000
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	25,000,000

## 「配当状況」

・現金配当	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期			
(I種優先株式)	—	6円94銭4厘	6円94銭4厘
(III種優先株式)	—	12円94銭4厘	12円94銭4厘
(IV種優先株式)	—	16円94銭4厘	16円94銭4厘
19年 3月期 (実績)			
(I種優先株式)	0円00銭0厘	—	
(III種優先株式)	0円00銭0厘	—	
(IV種優先株式)	0円00銭0厘	—	
19年 3月期 (予想)			
(I種優先株式)	—	8円19銭2厘	8円19銭2厘
(III種優先株式)	—	14円19銭2厘	14円19銭2厘
(IV種優先株式)	—	18円19銭2厘	18円19銭2厘

## 「1. 18年 9月中間期の業績」指標算式

- 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{中間期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注)「転換型の参加型株式」にはIV種優先株式が該当します。また、これらの株式の転換仮定方式による普通株式増加株数は、期首に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「2. 19年3月期の業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、I種優先株式及びIII種優先株式の予想優先配当額が該当します。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 平成18年9月期	前中間会計期間 平成17年9月期	前会計年度 平成18年3月期
1株当たり純資産額 166円 14銭	1株当たり純資産額 120円 69銭	1株当たり純資産額 140円 56銭
1株当たり中間純利益金額 30円 27銭	1株当たり中間純利益金額 20円 04銭	1株当たり当期純利益金額 38円 31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円 07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円 58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24円 96銭

1株当たり純資産、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 平成18年9月期	前中間会計期間 平成17年9月期	前会計年度 平成18年3月期
1株当たり純資産	百万円	百万円	百万円
純資産合計(※資本合計)	259,439	207,632 ※	231,289 ※
算定上控除する金額	70,000	70,000	71,007
(うち優先株式に係る資本金)	( 70,000 )	( 70,000 )	( 70,000 )
(うち優先株式配当額)	( — )	( — )	( 1,007 )
指標の分子となる金額	189,439	137,632	160,281
1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益	35,992	23,809	46,476
普通株主に帰属しない金額	—	—	584
(うち利益処分による優先配当額)	( — )	( — )	( 584 )
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益	35,992	23,809	45,892
期中平均株式数	1,188,938,477 株	1,188,041,946 株	1,197,838,034 株
(うち普通株式)	( 1,140,276,676 )	( 1,120,701,879 )	( 1,130,497,966 )
(うちIV種優先株式)	( 48,661,800 )	( 67,340,067 )	( 67,340,067 )
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額	—	—	584
(うち利益処分による優先配当額)	( — )	( — )	( 584 )
普通株式増加数	604,217,356 株	704,820,995 株	663,970,535 株
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式)	( 604,217,356 )	( 622,895,623 )	( 622,895,623 )
(うち新株予約権付社債)	( — )	( 81,925,372 )	( 41,074,912 )

# 1. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増 減	前 期 (17/4~18/3)
売 上 高	495,192	440,305	54,887	917,895
売 上 原 価	408,718	367,515	41,203	753,078
売 上 総 利 益	86,473	72,789	13,683	164,816
販売費及び一般管理費	50,503	53,333	△ 2,830	111,309
営 業 利 益	35,969	19,455	16,513	53,506
営 業 外 収 益	7,653	16,814	△ 9,160	19,850
受取利息及び配当金	7,044	15,308	△ 8,264	18,369
その他の営業外収益	609	1,506	△ 896	1,481
営 業 外 費 用	4,142	4,470	△ 328	9,208
支 払 利 息	3,011	3,056	△ 44	6,144
その他の営業外費用	1,130	1,413	△ 283	3,064
経 常 利 益	39,481	31,800	7,680	64,149
特 別 利 益	321	5,815	△ 5,493	6,184
固定資産売却益	4	0	4	100
投資有価証券売却益	317	56	260	285
北米合弁事業精算金	—	4,897	△ 4,897	4,897
その他の特別利益	—	860	△ 860	900
特 別 損 失	3,700	13,707	△ 10,007	23,212
固定資産処分損	1,814	2,474	△ 659	4,974
関係会社等投資・債権評価損	338	4	334	1,249
国内関係会社整理損失	—	1,385	△ 1,385	4,649
特別保証費	—	4,448	△ 4,448	3,247
固定資産減損損失	13	931	△ 918	1,014
旧川崎工場解体等整理損失	1,534	2,371	△ 836	5,257
その他の特別損失	—	2,091	△ 2,091	2,819
税引前中間(当期)純利益	36,103	23,908	12,194	47,122
法人税、住民税及び事業税	835	384	451	1,508
法人税等調整額	△ 725	△ 284	△ 440	△ 862
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	35,992	23,809	12,183	46,476
前期繰越利益	—	10,522	—	10,522
再評価差額金取崩額	—	△ 114	—	△ 708
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—	34,217	—	56,291

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>340,462</b>	<b>308,651</b>	<b>31,810</b>	<b>286,987</b>
現金及び預金	77,181	49,704	27,476	47,040
受取手形	590	906	△ 315	592
売掛金	157,356	149,309	8,046	135,208
製品	35,218	42,711	△ 7,493	38,924
原材料	8,679	9,305	△ 626	10,776
仕掛品	6,015	5,388	626	7,490
貯蔵品	5,850	5,749	101	4,923
前渡金	2,186	2,236	△ 50	2,381
前払費用	1,006	1,064	△ 57	1,477
繰延税金資産	29,686	28,961	725	27,987
短期貸付金	8,138	7,906	231	7,808
従業員に対する短期貸付金	15	23	△ 7	28
未収入金	7,354	6,290	1,064	5,567
その他	3,706	1,443	2,262	3,361
貸倒引当金	△ 2,524	△ 2,351	△ 172	△ 6,581
<b>固 定 資 産</b>	<b>546,259</b>	<b>559,047</b>	<b>△ 12,787</b>	<b>516,009</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>315,154</b>	<b>313,414</b>	<b>1,739</b>	<b>310,197</b>
建物	42,848	43,871	△ 1,022	45,830
構築物	7,472	7,893	△ 421	8,434
機械及び装置	47,176	42,469	4,706	42,870
車両及びその他の陸上運搬具	444	441	3	367
工具・器具及び備品	9,043	9,931	△ 887	9,472
土地	193,582	193,582	—	196,781
建設仮勘定	14,585	15,223	△ 638	6,440
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,455</b>	<b>5,798</b>	<b>657</b>	<b>4,250</b>
電気・瓦斯供給施設利用権	5	5	△ 0	6
ソフトウェア	6,398	5,738	659	4,189
その他	52	53	△ 1	54
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>224,649</b>	<b>239,834</b>	<b>△ 15,184</b>	<b>201,561</b>
投資有価証券	29,482	33,834	△ 4,352	25,863
関係会社株式	120,276	120,010	265	120,688
出資金	394	393	1	379
関係会社出資金	8,978	9,400	△ 421	9,787
長期貸付金	20	22	△ 2	32
従業員に対する長期貸付金	31	38	△ 6	47
関係会社長期貸付金	85,377	101,924	△ 16,546	66,337
長期前払費用	536	569	△ 33	120
その他	12,121	12,007	113	11,989
貸倒引当金	△ 30,125	△ 35,645	5,520	△ 30,962
投資評価引当金	△ 2,444	△ 2,722	278	△ 2,722
<b>資 産 合 計</b>	<b>886,721</b>	<b>867,698</b>	<b>19,022</b>	<b>802,996</b>

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成17年9月30日)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流 動 負 債</b>	<b>307,408</b>	<b>293,075</b>	<b>14,332</b>	<b>284,791</b>
支 払 手 形	23,392	27,044	△ 3,651	28,908
買 掛 金	160,786	141,008	19,778	140,347
短 期 借 入 金	—	—	—	640
一年以内返済予定の長期借入金	45,509	46,529	△ 1,020	41,388
未 払 金	6,491	8,173	△ 1,681	4,898
未 払 法 人 税 等	221	1,247	△ 1,025	103
未 払 費 用	46,320	47,165	△ 845	45,158
前 受 金	89	360	△ 270	337
預 り 金	12,947	10,126	2,821	3,331
前 受 収 益	54	70	△ 15	13
製 品 保 証 引 当 金	4,158	4,345	△ 187	4,421
賞 与 引 当 金	6,966	6,771	195	6,989
建 設 関 係 支 払 手 形	55	84	△ 29	153
従 業 員 預 り 金	—	—	—	7,488
そ の 他 流 動 負 債	415	150	264	611
<b>固 定 負 債</b>	<b>319,874</b>	<b>343,333</b>	<b>△ 23,459</b>	<b>310,573</b>
社 債	50,000	50,000	—	30,000
長 期 借 入 金	171,127	193,374	△ 22,246	189,209
退 職 給 付 引 当 金	35,973	35,656	317	34,577
繰 延 税 金 負 債	4,457	6,105	△ 1,648	3,399
再評価に係る繰延税金負債	54,320	54,320	—	49,647
預 り 保 証 金	662	676	△ 13	690
関 係 会 社 預 り 保 証 金	3,331	3,200	131	3,047
<b>負 債 合 計</b>	<b>627,282</b>	<b>636,409</b>	<b>△ 9,126</b>	<b>595,364</b>

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	増 減	前中間期 (平成17年9月30日)
<b>(資本の部)</b>				
資 本 金	—	40,644	△ 40,644	40,644
資 本 剰 余 金	—	49,855	△ 49,855	49,855
資 本 準 備 金	—	49,855	△ 49,855	49,855
利 益 剰 余 金	—	56,291	△ 56,291	34,217
中間(当期)未処分利益	—	56,291	△ 56,291	34,217
土 地 再 評 価 差 額 金	—	70,789	△ 70,789	74,471
その他有価証券評価差額金	—	13,899	△ 13,899	8,596
自 己 株 式	—	△ 190	190	△ 153
資 本 合 計	—	231,289	△ 231,289	207,632
負 債 資 本 合 計	—	867,698	△ 867,698	802,996
<b>(純資産の部)</b>				
株 主 資 本	178,128	—	178,128	—
資 本 金	40,644	—	40,644	—
資 本 剰 余 金	49,855	—	49,855	—
資 本 準 備 金	49,855	—	49,855	—
利 益 剰 余 金	87,855	—	87,855	—
その他利益剰余金	87,855	—	87,855	—
繰越利益剰余金	87,855	—	87,855	—
自 己 株 式	△ 227	—	△ 227	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	81,310	—	81,310	—
その他有価証券評価差額金	10,936	—	10,936	—
繰延ヘッジ損益	△ 414	—	△ 414	—
土 地 再 評 価 差 額 金	70,789	—	70,789	—
純 資 産 合 計	259,439	—	259,439	—
負 債 純 資 産 合 計	886,721	—	886,721	—

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	△ 190	146,600
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			—	△ 4,428	△ 4,428		△ 4,428
中間純利益			—	35,992	35,992		35,992
自己株式の取得			—		—	△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	31,564	31,564	△ 36	31,527
平成18年 9月30日 残高	40,644	49,855	49,855	87,855	87,855	△ 227	178,128

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高	13,899	—	70,789	84,688	231,289
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)				—	△ 4,428
中間純利益				—	35,992
自己株式の取得				—	△ 36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,963	△ 414	—	△ 3,377	△ 3,377
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,963	△ 414	—	△ 3,377	28,149
平成18年 9月30日 残高	10,936	△ 414	70,789	81,310	259,439

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

### 5. 引当金の計上基準

・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・投資評価引当金 当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

・賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

・製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 8. ヘッジ会計の方法

- ・為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く。)
- ・金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。

#### 10. 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は259,853百万円である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

## 注記事項

### (中間損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売上高	187,634 百万円
仕入高	41,003 百万円
営業取引以外の取引高	971 百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

### (中間貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	99,745 百万円
長期金銭債権	85,673 百万円
短期金銭債務	38,204 百万円
長期金銭債務	3,276 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	429,216 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピュータがある。	
4. 担保に供している資産	
建物	29,521 百万円
構築物	6,789 百万円
機械・装置	43,011 百万円
土地	174,546 百万円
投資有価証券・子会社株式	2,874 百万円
5. 保証債務残高	24,589 百万円
輸出手形割引高	109 百万円
6. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、54,517百万円である。	
7. 中間会計期間末日満期手形	
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	63 百万円
支払手形	63 百万円

8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (18/4~18/9)	前 期 (17/4~18/3)	前中間会計期間 (17/4~17/9)
①取得価額相当額			
機械及び装置	10,494	10,504	10,668
工具・器具・備品	9,126	9,696	10,960
その他	483	1,038	1,153
合 計	20,104	21,239	22,782
②減価償却累計額相当額			
機械及び装置	6,864	6,367	6,014
工具・器具・備品	4,698	4,809	5,573
その他	404	923	955
合 計	11,967	12,100	12,543
③期末残高相当額			
機械及び装置	3,630	4,136	4,653
工具・器具・備品	4,427	4,886	5,386
その他	78	115	198
合 計	8,137	9,138	10,238

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (18/4~18/9)	前 期 (17/4~18/3)	前中間会計期間 (17/4~17/9)
1年以内	3,808	3,532	3,564
1年超	4,657	5,974	7,081
合 計	8,466	9,506	10,646

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (18/4~18/9)	前 期 (17/4~18/3)	前中間会計期間 (17/4~17/9)
支払リース料	1,904	4,395	2,276
減価償却費相当額	1,707	3,940	2,039
支払利息相当額	159	395	209

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引

該当なし

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	5,539	7,190	1,651
関連会社株式	11,850	12,276	425

## 販売実績

### (1) 販売台数

	当 中 間 期 (18.4~18.9)			前 中 間 期 (17.4~17.9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 17,536	台 10,832	台 28,368	台 16,326	台 10,385	台 26,711	台 1,210	台 447	台 1,657
小型トラック・バス	36,838	57,613	94,451	31,077	50,679	81,756	5,761	6,934	12,695
合 計	54,374	68,445	122,819	47,403	61,064	108,467	6,971	7,381	14,352

### (2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 中 間 期 (18.4~18.9)			前 中 間 期 (17.4~17.9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 109,198	百万円 39,174	百万円 148,372	百万円 105,195	百万円 33,591	百万円 138,787	百万円 4,002	百万円 5,582	百万円 9,585
小型トラック・バス	84,834	88,520	173,355	71,690	71,067	142,758	13,144	17,453	30,597
計	194,032	127,695	321,728	176,886	104,659	281,545	17,146	23,036	40,183
海外生産用部品	-	40,638	40,638	-	36,870	36,870	-	3,768	3,768
エンジン・コンポーネント・ 部品等	57,064	75,760	132,824	50,277	71,611	121,889	6,786	4,148	10,935
計	251,097	244,094	495,192	227,163	213,141	440,305	23,933	30,953	54,887

## 重要な後発事象

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

トヨタ自動車株式会社との資本・業務提携に向けた基本合意について

当社は、トヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ」という。)と両社の開発、生産の分野における相互の経営資源の活用や、技術面の補完を図り、相互にシナジー効果を発揮する枠組み、ならびに協業案件の検討を進めることで合意することを、平成18年11月7日開催の取締役会において決議いたしました。

また、トヨタは今回の当社との業務提携を円滑に進めるため、当社の普通株式を取得しました。

〈トヨタによる当社株式取得の概況〉

取 得 先 : 三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社

取得株式数 : 100百万株

(内訳 三菱商事株式会社:60百万株、伊藤忠商事株式会社:40百万株)

取 得 比 率 : 5.9%(I種優先株式が全て転換された場合の見込み)

受 渡 日 : 平成18年11月10日(金)

(今後の見通し)

本基本合意による平成19年3月期の業績への影響はありません。